

令和7年度香川県流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			千円 2,312,518	千円
	1 営 業 収 益		1,175,673	
		1 維 持 管 理 負 担 金	1,175,023	関連市町からの負担金(直接管理費、資本費)
		2 そ の 他 営 業 収 益	650	番の州地区灌水送水経費
	2 営 業 外 収 益		1,136,845	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	144,358	減価償却費及び支払利息に対する一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	983,921	償却資産の取得等に伴い交付される補助金等に係る当年度の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	8,466	消費税及び地方消費税確定申告による還付金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 2,298,480	千円
	1 営 業 費 用		2,257,535	
		1 管 渠、ポンプ 場 及 び 処 理 場 費	1,035,506	管渠、ポンプ場及び処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	8,392	一般管理に要する経費
		3 減 価 償 却 費	1,197,802	建物、施設、管渠等の減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	15,835	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		40,945	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,945	企業債及び一時借入金の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,481,692	千円
	1 企 業 債		358,200	
		1 企 業 債	358,200	下水道事業債
	2 国 庫 補 助 金		735,500	
		1 国 庫 補 助 金	735,500	
	3 建 設 負 担 金		374,572	
		1 建 設 負 担 金	374,572	建設改良費に係る関連市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		13,420	
		1 他 会 計 補 助 金	13,420	建設改良費に対する一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,698,126	千円
	1 建 設 改 良 費		1,481,800	
		1 管渠、ポンプ場及び 処理場建設改良費	1,481,800	浄化センター改築工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		905	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	905	水質検査用機器等の購入費
	3 企 業 債 償 還 金		215,421	
		1 企 業 債 償 還 金	215,421	企業債償還元金

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利	益	△ 8,357										
減	価	償	却	費		1,197,802										
資	産	減	耗	費		15,835										
退	職	給	付	引	当	金	の	増	減	額	2,683					
賞	与	引	当	金	の	増	減	額			347					
法	定	福	利	費	引	当	金	の	増	減	額	66				
長	期	前	受	金	戻	入	額				△ 983,921					
受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金	△ 100					
支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	40,945			
未	収	金	の	増	減	額						4,947				
前	払	金	の	増	減	額						36,130				
小												計	306,377			
利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額		100				
利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	の	支	払	額	△ 40,945	
業	務	活	動	に	よ	る	キ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	265,532

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有	形	固	定	資	産	の	取	得	に	よ	る	支	出	△ 1,430,625
国	庫	補	助	金	に	よ	る	収	入					735,500

一般会計からの補助金による収入	13,420
市町からの建設負担金による収入	374,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 307,133</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等に充てるための企業債による収入	358,200
建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 201,312</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,888

資金増加額	115,287
資金期首残高	<u>125,090</u>
資金期末残高	240,377

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本年度	人	人 6	千円 26,768	千円 16,197	千円 42,965	千円 6,377	千円 49,342
前年度		4	16,230	11,891	28,121	5,468	33,589
比 較		2	10,538	4,306	14,844	909	15,753

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 712	千円 881	千円 507	千円 869	千円 704	千円 6,521	千円 3,320	千円 2,683
	前 年 度	684	542		892	671	3,823	3,079	2,200
	比 較	28	339	507	△ 23	33	2,698	241	483

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,538	給与改定に伴う増減分	千円 650	千円 前年度の公民較差による給料表改定に伴う給料月額への影響分 650	給与改定の状況 給料の改定率 2.49%
		その他の増減分	9,888	職員の異動等に伴う増減分 9,888	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 4人 0人 4人 増減 2人 0人 2人
手 当	4,306	制度改正に伴う増減分	209	期末・勤勉手当の増分 209	
		その他の増減分	4,097	職員の異動等に伴う増減分 4,097	千円 千円 扶養手当 28 地域手当 339 住居手当 507 通勤手当 △ 23 時間外勤務手当 33 期末手当 2,568 勤勉手当 162 退職給付費 483

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年 10月1日現在	平均給料月額(円)	315,533
	平均給与月額(円)	442,654
	平均年齢(歳)	44.42
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	303,250
	平均給与月額(円)	427,347
	平均年齢(歳)	37.17

(2) 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職
初 任 給 基 準	高 校 卒	194,500 円
	大 学 卒	225,600
一般会計の制度 (初任給基準)	高 校 卒	194,500
	大 学 卒	225,600

(3) 級別職員数

区 分	級		行 政 職
令 和 6 年 10月1日現在	1 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	2 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	16.7
	3 級	職員数（人）	2
		構成比（％）	33.3
	4 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	5 級	職員数（人）	3
		構成比（％）	50.0
	6 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	7 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	8 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	9 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	計	職員数（人）	6
		構成比（％）	100.0

区 分	級		行 政 職
令 和 5 年 10月1日現在	1 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	2 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	3 級	職員数（人）	2
		構成比（％）	50.0
	4 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	5 級	職員数（人）	1
		構成比（％）	25.0
	6 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	7 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	8 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	9 級	職員数（人）	
		構成比（％）	
	計	職員数（人）	4
		構成比（％）	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 任	副主幹	課長補佐	副課長	本庁課長	本庁次長	審議監
	技 師	主任技師		主任（困）	副主幹（困）				本庁部長

(注)副主幹(困)、主任(困)とは困難な業務を処理するそれぞれの職務を示す。

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	2	2
		8号給(人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		6号給(人)	1	1
		8号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月分 2.30	月分 2.30	月分 4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支	企 業 債	そ の 他
下 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 事 業 (大 束 川 処 理 区)	千円 170,000		千円	令和8年度	千円 170,000	千円	千円	千円 維持管理負担金 170,000
下 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 事 業 (金 倉 川 処 理 区)	103,000			令和8年度	103,000			維持管理負担金 103,000
幹 線 管 渠 維 持 修 繕 工 事 (大 束 川 処 理 区)	2,000			令和8年度	2,000			維持管理負担金 2,000
幹 線 管 渠 維 持 修 繕 工 事 (金 倉 川 処 理 区)	2,000			令和8年度	2,000			維持管理負担金 2,000
浄 化 セ ン タ ー 改 築 工 事 (最 終 沈 殿 池 設 備) (大 束 川 処 理 区)	381,000			令和8年度	381,000	254,000	63,500	建設負担金 63,500

令和7年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		7,832,416	
	ロ 建 物	4,320,973		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 963,149	3,357,824	
	ハ 構 築 物	15,609,463		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 3,615,409	11,994,054	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,941,896		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,562,955	5,378,941	
	ホ 車 両 運 搬 具	77		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	0	77	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	16,341		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,352	4,989	
	ト 建 設 仮 勘 定		1,202,610	
	有 形 固 定 資 産 合 計		29,770,911	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		718	
	無 形 固 定 資 産 合 計		718	
	固 定 資 産 合 計		29,771,629	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		240,377	
(2)	未 収 金		9,183	

流動資産合計
資産合計

249,560

30,021,189

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

3,055,530

企業債合計

3,055,530

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

13,467

引当金合計

13,467

固定負債合計

3,068,997

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

225,436

企業債合計

225,436

(2) 引当金

イ 賞与引当金

3,278

ロ 法定福利費引当金

555

引当金合計

3,833

(3) その他流動負債

1,000

流動負債合計

230,269

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,328,640

長期前受金収益累計額

△ 5,836,734

繰延収益合計

17,491,906

負債合計

20,791,172

資 本 の 部

6	資	本	金					2,971,788
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	4,038,550	
	ロ	建	設	負	担	金	1,683,886	
	ハ	他	会	計	補	助	金	266,832
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額
							249,884	
	資	本	剰	余	金	合		計
								6,239,152
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	分	利
								益
								剰
								余
								金
								合
								計
								剰
								余
								金
								合
								計
	資	本						計
								6,258,229
	資							9,230,017
	負	債	資	本	合	計		30,021,189

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	維	持	管	理	負	担	金
					953,230		
(2)	そ	の	他	営	業	収	益
					450	953,680	
2	営	業	費	用			
(1)	管	渠	、	ポ	ン	プ	場
					及	び	処
					理	場	費
					904,464		
(2)	総		係		費		
					7,513		
(3)	減	価		償		却	費
					1,174,901		
(4)	資	産	減		耗	費	
					906	2,087,784	
	営	業	損		失		1,134,104
3	営	業	外	収	益		
(1)	他	会	計	補	助	金	
					162,826		
(2)	長	期	前	受	金	戻	入
					947,619	1,110,445	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					業	債	取
					扱	諸	費
					35,564	35,564	1,074,881
	経		常		損	失	59,223
	当	年	度	純		損	失
							59,223
	前	年	度	繰	越	利	益
							剰
							余
							金
							86,657
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							27,434

令和6年度香川県流域下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		7,832,416
ロ	建	物	4,218,284	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 791,997</u>	3,426,287
ハ	構	築 物	15,360,171	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 3,016,622</u>	12,343,549
ニ	機 械 及 び 装 置		7,025,174	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,135,701</u>	4,889,473
ホ	車 両 運 搬 具		77	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>	77
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品		15,436	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 10,702</u>	4,734
ト	建 設 仮 勘 定			<u>1,041,693</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 29,538,229

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地			上			権	718
ロ	ソ	フ	ト	ウ	エ	ア		0

無 形 固 定 資 産 合 計 718

固 定 資 産 合 計 29,538,947

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	125,090
(2)	未		収	金	14,130
(3)	前		払	金	<u>36,130</u>

流動資産合計
資産合計

175,350

29,714,297

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

2,907,072

企業債合計

2,907,072

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

10,784

引当金合計

10,784

固定負債合計

2,917,856

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等に充てるための企業債

201,312

企業債合計

201,312

(2) 引当金

イ 賞与引当金

2,931

ロ 法定福利費引当金

489

引当金合計

3,420

(3) その他流動負債

1,000

流動負債合計

205,732

5 繰延収益

(1) 長期前受金

22,205,148

長期前受金収益累計額

△ 4,852,813

繰延収益合計

17,352,335

負債合計

20,475,923

資 本 の 部

6	資	本	金					2,971,788
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	4,038,550	
	ロ	建	設	負	担	金	1,683,886	
	ハ	他	会	計	補	助	266,832	
	ニ	受	贈	財	産	評	249,884	
						価		
						額		
	資	本	剰	余	金	合		6,239,152
	計							
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	27,434	
						分		
						利		
						益		
						剰		
						余		
						金		
						合		27,434
						計		
	剰					余		
						金		
						合		6,266,586
						計		
	資					本		9,238,374
						合		
						計		
	負	債	資	本	合	計		29,714,297

注記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50 年
構築物	40～50 年
機械及び装置	6～20 年
車両運搬具	6～ 7 年
工具、器具及び備品	2～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,021,105千円である。

Ⅳ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業会計は、「大束川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位 千円)

区 分	大束川処理区	金倉川処理区	合計
営業収益	641,192	427,601	1,068,793
営業費用	1,309,364	855,220	2,164,584
営業損益	△ 668,172	△ 427,619	△ 1,095,791
経常損益	△ 9,982	1,625	△ 8,357
セグメント資産	13,756,850	16,264,339	30,021,189
セグメント負債	11,390,583	9,400,589	20,791,172
その他の項目			
一般会計補助金	92,757	65,021	157,778
減価償却費	735,928	461,874	1,197,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	701,282	729,243	1,430,525

Ⅴ 減損損失

該当事項なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅶ 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅷ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として8,861,000円を支給するため、賞与引当金2,298,000円を使用する。

法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,308,000円を支出するため、法定福利費引当金486,000円を使用する。